

誰のための学校再開なのか？

私の福祉施設で開催するボウリング大会の前日、利用者さんから「昨夜、お父さんが救急搬送されたのですが、病院に到着した時には息を引き取っていました」と電話が入りました。私の事業所の関係者が震災後に突然死したのは、これで3人目。いずれも「急性心不全」。3人とも何の前触れもなく突然死です。

私の周囲でも心不全だけでなく、体調不良は増えています。風邪がながびく、白内障が増え、3・11後に生まれた子どもは、体調不良で保育園から呼び出される回数が増えています。

チェルノブイリでは、小児甲状腺がんだけは否定しきれなくて放射能の影響を認めたのですが、福島では200人を超えても絶対に認めようとはし

ません。これを認めないために検査を縮小することなど決して許せるものではありません。

昨年、避難指示解除になった川俣町山木屋地区では、4月から学校を再開します。校舎は新築しました。実は震災前、町は廃校にする方針で、私たちは反対運動をしていたところ。それを一転、わずか15人、それも5・6年生だけの再開です。2年後には誰もいなくなるかもしれません。復興しているように見せかけるため、そうしてフクシマを忘れさせるために子どもに被曝させるとはどういうことなのでしょう。

ふくしま共同診療所を先頭に、放射能被曝とたたかって生き抜くことと、原発を地上から葬り去ることを、ひとつのこととしてすすめていきたいと思っています。

福島診療所建設委員会代表 佐藤幸子

国際的な被ばくの隠ぺい

少し前のことになりますが、2月頃、北朝鮮の核実験施設の近くから脱北した人の遺伝子に異常が発見されたというニュースがありました。ところが韓国政府は即座に、何の根拠もなく「放射能の影響ではない」と断言し、その後は何の報道も見られなくなりました。核兵器製造工場近くでは、米ソとも、1950年代に大規模な事故を起こし、いずれも数千人の被害者をだしながら(少数民族の村だったことも相まって)、「軍事機密」をタテに報道管制を敷いた前歴があります。

それ以来、各国政府は体制のいかんにかかわらず、放射能の影響を隠すことについては共同してきました。IAEAなど、そのために作られた機関に他なりません。チェルノブイリにも「西側」の医者が何人も送り込まれ、隠ぺいに力を尽くしています。今回、福島県立医大の副学長に復帰した山下俊一氏もその一人です。

7年前、いやというほど「政府はウソをつく」ことを知らされました。いま、安倍政権は森友・加計問題はじめ、政権そのものがウソに基づいていることが明るみに出て倒壊寸前と言っているでしょう。それはまた、核と放射能に関する国際的なウソを暴く絶好の機会ともいえるのではないのでしょうか。

ふくしま共同診療所

【診療科目】 内科・放射線科・循環器科・リウマチ科

【休診日】 毎週水曜日・祝日 (月曜午後休診)

【診療時間】 9:30～12:30 / 14:30～18:00

土・日曜日も診療を行っております

〒960-8068 福島市太田町20-7 佐周ビル1階
(福島駅西口徒歩5分、福島民報ビル南側)

TEL 024-573-9335 FAX 024-573-9380

<http://www.fukushimacollaborativeclinic.jp/>

SunRise No.16 2018年4月15日発行

福島診療所建設委員会



福島診療所建設委員会

〒960-0662

福島県伊達市保原町柱田字平84 渡辺 馨

電話 070-5476-6162

WEB <http://www.clinic-fukushima.jp>

E-MAIL info@clinic-fukushima.jp



7年目の3・11を迎えて

原発事故を なかったことにはさせない

東日本大震災・福島原発事故から7年。その間、多くの方々のご支援をいただき、「避難・保養・医療」を掲げて政府による県民の分断を打ち破ってきました。今年の3・11 反原発福島行動(写真)では、避難者、保養の家族、そして福島にとどまりながらも命を守るために活動を続けている人々が一堂に会し、悩みや苦闘を語り合いながら、団結と共同性を取り戻しました。その拠点に、ふくしま共同診療所があり続けることが大切だと、あらためて実感させられました。

政治に目を向ければ、教育勅語を唱和させる「安倍晋三記念小学校」への政府・財務省総ぐるみの便宜供与、および公文書改ざん、自衛隊の海外派兵をめぐる日報隠し、裁量労働制のデータねつ造、与党・政府による教育現場への政治介入など、政権の腐敗が次々と明るみとなり、国民の怒りは限界を超えています。

福島県でも、安倍首相が東京オリンピック招致に際して行った「健康被害はいまも、将来にわたってもない」「事故はアンダーコントロール」の宣言を実行するかのような、甲状腺検査打ち切り、原発からわずか3㎞のところを走る常磐線の全線開通、避難指示の解除などが矢継ぎ早に進められようとしています。しかし、避難指

示が解除され、避難者という扱いから除外されても、「戻らない」という住民が圧倒的です。昨年3月末で避難指示が解除された地域の帰還率はわずか5%にすぎません。

福島県民は決してあきらめてはいません。福島民報が行った世論調査によると、内閣支持率は24.4%、不支持率は62.4%でした。支持率は、全国平均を10%も下回っています。大震災・原発事故以降、福島県民は、政府のウソ、裏切り、命の切り捨てに対して、根底的な怒りを爆発させようとしています。

被曝と帰還強制反対署名は、まもなく5万筆となります。福島県民の怒りで、安倍政権をいまずぐ退陣へと追い込みましょう。

被曝と帰還の強制反対署名

49,336 筆 (3月末現在)

署名運動へのご協力をお願いします

被曝帰還反対

検索